



2026 年 10 月 30 日

株式会社あいち銀行

株式会社ワンダーランドとの ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社あいち銀行（代表取締役頭取 鈴木 武裕）は、株式会社ワンダーランド（本社 愛知県日進市、代表取締役 佐々 佳広）と、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたので下記のとおりお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGs の趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

記

1. 融資概要

契約締結日	2026 年 10 月 30 日（金）
融 資 金 額	100 百万円
融 資 期 間	5 年
資 金 使 途	運転資金

2. 株式会社ワンダーランドの概要

本社所在地	愛知県日進市赤池町箕ノ手 2 番地 583
代 表 者	佐々 佳広
事 業 内 容	不動産の売買、仲介ならびに駐車場管理業務 新築住宅、増改築、リフォーム工事、土木外構工事の設計・施工・管理 不動産に関するコンサルティング業務 土地、建物の有効利用に関する企画・調査・設計 ホテル・カフェ運営
設 立	1997 年

3. 特定されたインパクトと測定するKPI（2031年に向けた目標）

(1) 住宅の安定供給、不動産流通促進による地域活性化への貢献
<p>① 2031年3月期までに仲介売上を210百万円に増加させる (2026年3月期：85百万円、2025年3月期：88百万円、2024年3月期：58百万円)</p> <p>② 2031年3月期までに宅地売上を227百万円に増加させる (2026年3月期：133百万円、2025年3月期：136百万円、2024年3月期：140百万円)</p> <p>③ 2031年3月期までに新築住宅売上を132百万円に増加させる (2026年3月期：34百万円、2025年3月期：41百万円、2024年3月期：63百万円)</p> <p>④ 2031年3月期までにリフォーム売上を80百万円に増加させる (2026年3月期：61百万円、2025年3月期：18百万円、2024年3月期：27百万円)</p> <p>⑤ 2031年3月期までにホテル・カフェ売上を41百万円に増加させる (2026年3月期：23百万円)</p>
(2) 環境に配慮した事業活動の展開
<p>① 自社（本社）の電力使用によるCO₂排出量ゼロを維持する (2026年3月期：0 t-CO₂、2025年3月期：2.63 t-CO₂、2024年3月期：2.62 t-CO₂)</p> <p>② 2031年3月期までに注文住宅部門が建設する住宅の延床面積1㎡あたりの廃棄物量を2026年3月期比で10%削減する (2026年3月期：1㎡あたり0.145㎡) ※総延床面積：1,322.8㎡、総廃棄物量：192.4㎡</p>
(3) 多様な人材が活躍・成長できる職場づくり
<p>① 労働災害件数ゼロを達成・維持する (2026年3月期：1件、2025年3月期：0件、2024年3月期：0件)</p> <p>② 2031年3月期までに仲介営業パーソンの宅地建物取引士資格取得者を8名に増加させる (2026年3月期：4名)</p> <p>③ 2031年3月期までに女性営業パーソンを10名に増加させる (2026年3月期：6名)</p> <p>④ 2031年3月期までに外国人従業員を1名雇用する (2026年3月期：0名)</p>

<記念盾贈呈式の様子>



株式会社ワンダーランド
代表取締役 佐々 佳広 氏

あいち銀行
赤池支店長 岡田 良太

4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取組みを継続的に支援いたします。

KPI の達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では、当行と連携のうえ、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングがインパクト評価とモニタリングを実施します。^(※1)

(※1) 当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF 原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書
～株式会社ワンダーランド～

2026 年 10 月 30 日



青森県リサーチ&コンサルティング

目次

はじめに	2
1. 企業概要	2
(1) 会社概要	2
(2) 沿革	3
(3) 許可・認証取得一覧	3
(4) 営業拠点	4
(5) 経営理念	4
2. 事業内容	5
(1) 不動産売買事業	5
(2) 注文住宅事業	6
(3) 宅地開発事業（土地仕入れ・分譲地開発）	8
(4) ホテル・カフェ事業	8
3. 地域の課題解決に向けた取り組み	9
(1) 愛知県の指標	9
(2) 株式会社ワンダーランドの取り組み	10
4. インパクトの特定	14
(1) インパクトマッピングによるインパクト分布	14
(2) インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）	15
(3) 国内のインパクトニーズ	18
(4) 特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグル ープの方向性との確認	19
5. 測定する KPI	20
(1) 住宅の安定供給、不動産流通促進による地域活性化への貢献	20
(2) 環境に配慮した事業活動の展開	20
(3) 多様な人材が活躍・成長できる職場づくり	21
6. インパクトの管理体制	22
7. モニタリング方法	22
8. 総括	22

はじめに

株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、株式会社あいち銀行が株式会社ワンダーランドに対し「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）」を実行するにあたり、株式会社ワンダーランドの事業が「社会」「経済」「環境」に与えるインパクトの分析・評価を行った。

なお、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、国連環境計画・金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、株式会社ワンダーランドの事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

<融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
融資期間	5 年

1. 企業概要

（1）会社概要

会社名	株式会社ワンダーランド
設立年月日	1997 年 4 月 11 日
資本金	30,000,000 円
代表取締役	佐々 佳広
事業内容	不動産の売買、仲介ならびに駐車場管理業務 新築住宅、増改築、リフォーム工事、土木外構工事の設計・施工・管理 不動産に関するコンサルティング業務 土地、建物の有効利用に関する企画・調査・設計 ホテル・カフェ運営
本社所在地	愛知県日進市赤池町箕ノ手 2 番地 583
従業員数	46 名（2026 年 4 月現在）
売上高	1,872 百万円（2026 年 3 月期）
決算月	3 月

(2) 沿革

年月	概要
1997 年 4 月	有限会社ワンダーランドを資本金 400 万円で名古屋市天白区に設立 不動産売買・仲介業務を開始
1998 年 4 月	有限会社ワンダーランドを日進市赤池に事務所移転 分譲事業を開始
2001 年 2 月	有限会社ワンダーホームを子会社として設立 新築及びリフォーム部門を開始
2003 年 4 月	有限会社ワンダーランドを資本金 1,000 万円で株式会社ワンダーランドに組織変更
2007 年 4 月	株式会社ワンダーランドを事務所移転 不動産売買に加え、新築住宅・リフォーム部門を強化
2011 年 10 月	有限会社ワンダーホームを株式会社ワンダーホームに組織変更
2012 年	日進・東郷エリアで分譲事業展開
2013 年	神の倉・箕ノ手展示場プロジェクト開始
2014 年	日進・東郷エリア分譲事業展開
2015 年	赤池町村東展示場プロジェクト開始
2016 年	日進・東郷・長久手・名古屋エリアで分譲事業展開
2017 年	岩崎町西ノ平展示場プロジェクト開始 日進・名古屋エリアで分譲事業展開
2018 年	蟹甲展示場プロジェクト開始 日進エリアで分譲事業展開
2019 年 5 月	株式会社ワンダーランドを新社屋へ移転 レンタルスペース事業（ワンダースクエアドリームズ）を開始 箕ノ手展示場プロジェクト開始
2019 年 12 月	コインパーキング事業（ワンダーパーク）を開始
2020 年	日進エリアで分譲事業展開
2024 年 7 月	ホテル事業（ワンダーズホテル）を開始
2025 年 1 月	ワンダーズカフェ & バーの営業を開始

(3) 許可・認証取得一覧

取得許可・認可	許可番号
宅建業許可	愛知県知事（6）第 18214 号
建設業許可	愛知県知事（特-8）第 65187 号

【ロゴマーク】



(4) 営業拠点

<本店>



<大府支店>



(5) 経営理念

経営理念

出会いに感謝
自由な発想で夢と感動を創造し
ハッピーライフを応援します

お客様、地域の皆様、取引業者様、社員やその家族、
全ての方々との出会いに感謝します。
住まいのプロフェッショナルとして、自由で独創的な発想から、
皆様の暮らしが幸せで満ち溢れたものになるよう、
全力でサポートいたします。

2. 事業内容

株式会社ワンダーランドは、愛知県日進市・大府市を中心に地域密着型で不動産売買・注文住宅・宅地開発等の住まいに関する事業を幅広く展開している。顧客に寄り添った営業活動を通じて、街づくりに貢献している。

(1) 不動産売買事業

土地、戸建て住宅、中古マンションなど、さまざまな不動産の売買仲介を行っている。独自のネットワークを活かして、不動産の購入や売却に関するさまざまなニーズに対応している。

創業以来培ってきた、日進市や大府市を中心とする地域密着型の営業体制と「お客様ファースト」の丁寧なコンサルティング力を自社の強みとし、顧客に対して豊富な不動産情報を迅速に提供することで、売主・買主双方にとって満足度の高いマッチングを実現している。

また、司法書士や行政書士・土地家屋調査士といった各分野の専門家とのネットワークを有しており、不動産の売買時にはさまざまな手続きをスムーズに行うことができることから、不動産取引に不慣れな顧客でも安心して取引を行うことができる。

①不動産購入の流れ

	STEP 1. 購入相談 不動産購入に関するご要望やご不安をお聞かせください。営業担当者がお話を伺いし、最適な物件探しの方法をご提案いたします。
	STEP 2. 資金計画・諸費用 自己資金や収入、ライフスタイルなどにしっかりと考慮し、資金計画のご提案をいたします。住宅ローンや不動産購入に関する諸費用についてもプランニングし、最適なスケジュール等もご説明いたします。
	STEP 3. 物件紹介・現地見学・購入見込み 豊富な物件情報の中から、ご要望に沿った物件をスピーディにご紹介いたします。気に入った物件がございましたら、営業担当者が現地へご案内いたします。ご案内の際は、物件の周辺環境も一緒にご確認いただけます。ご検討の上、購入したい物件が決まりましたら、「購入申込み」を行います。必要に応じて、住宅ローンの事前審査をご案内いたします。
	STEP 4. 売買契約 購入条件の調整や物件の調査が終了したら、売買契約締結の準備を行います。購入物件や取引条件について重要事項の説明を行い、契約書の内容をご確認いただけます。売主様・買主様双方がご納得の上、不動産売買契約書にご署名・ご捺印をいただきます。
	STEP 5. 住宅ローン・火災保険 住宅ローンを利用する場合、売買契約締結後に住宅ローンの本申込手続きを行います。住宅ローンをご利用いただくにあたり、戸建てやマンションの場合は「火災保険」のお申し込みも必要です。
	STEP 6. 残現金決済・引渡し 事前に司法書士、金融機関等との必要な準備を整え、いよいよお引き渡しです。残現金決済や所有権の移転、物件のお引渡しまでの主な手続きを営業担当者が責任を持ってサポートいたします。

②不動産売却の流れ

	<p>STEP 1.</p> <p>売却相談・希望条件整理</p> <p>不動産のご売却は人生のうちで数少ない出来事です。お客様の理想に近い形で売却活動を進めるために、お客様の思いをお聞きし、それに沿ったご提案をいたします。不動産売却に関する諸費用を把握し、資金計画をたてます。</p>
	<p>STEP 2.</p> <p>売却不動産の事前調査・無料相談</p> <p>不動産の価格に影響を与える事項について、事前調査を行います。不動産の特徴を正確に把握した上で、ご希望に沿った最適な価格と販売方法をご提案いたします。</p>
	<p>STEP 3.</p> <p>媒介契約の締結</p> <p>査定価格を元に、営業担当者が売り出し価格や条件等のご相談をさせていただきます。ご希望の売却方法が決まりましたら、不動産の売却をお任せいただくために必要な媒介契約を締結いたします。</p>
	<p>STEP 4.</p> <p>売却活動～購入申込み</p> <p>購入希望のお客様を探すため売却活動を開始します。多くの購入希望のお客様に物件の情報を伝えるため、様々な販売方法で物件をアピールします。販売活動中も状況をしっかりと分析し、最適な販売方法のご提案を随時行います。また、購入申込みをお預かりした際には、契約条件の調整等を行います。</p>
	<p>STEP 5.</p> <p>売買契約</p> <p>契約条件の調整後、売買契約締結の準備を行います。売買契約の流れとその内容を理解し、売主様・買主様双方がご納得の上、不動産売買契約書にご署名・ご捺印をいただきます。</p>
	<p>STEP 6.</p> <p>残代金受領と引渡し</p> <p>いよいよ物件のお引渡しです。最終代金を受領し、売買契約時に定めた条件で物件お引渡しを行います。最終代金を受領すると同時に、登記申請(抵当権抹消、所有権の移転等)や税務申告などの手続きについてのご案内させていただきます。</p>

(2) 注文住宅事業



「ワンダーホーム」のブランドで、完全自由設計の新築注文住宅の提案・設計・施工を行っている。

自由度の高いデザイン力や、そのデザインを実現できる高い技術力を生かし、顧客それぞれのライフスタイルに寄り添った「世界でひとつだけの家」を提供している。

また、不動産売買事業を手掛けている強みを生かして、「土地探し+家づくり」一体での総予算をあらかじめ顧客に示すこと

ができ、顧客が当初想定した予算とのミスマッチを防ぐことができる。

営業エリアは日進市を中心とした近距離のエリアに限定しており、建築時の資材の輸送コストを抑制するほか、住まいのトラブル発生時には迅速に対応することができる。

<ワンダーランドの住宅建築の強み>

01



**広告費を抑えることで
家の価格も抑えてご提案できます**

実は広告宣伝費は、建物の価格を上げる要因になっています。
ワンダーホームでは高額な住宅展示場へ出店せず、施工エリア内の小さな範囲で広告を配信することで広告費を削減。
デザインや性能にこだわりながらも価格を抑えられる理由のひとつです。

02



**施工エリアを限定し、
ムダなコストを削減**

施工エリアを自社から車で30分圏内に限定し、移動距離を短くすることで人件費や輸送費を削減しています。
移動時間が短いので徹底した現場管理と迅速なアフターサービスを可能に。
品質向上とコストダウンの両立を実現するワンダーホームのこだわりです。

03



**自社設計・自社施工のため
中間マージンが発生しません**

デザイン・間取りの提案から家の施工まで、外部に委託はせずワンダーホームで全て完結。
外部に委託する場合発生する中間マージンを削減してコストを抑えるとともに、自社設計・自社施工ならではの安定した品質を実現しています。

他社のお見積もり

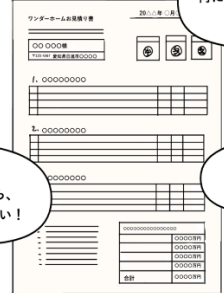


あれ？
外構や地盤改良は
入っていないの？

この金額は
何を指してるんだ？

別途費用が
必要なものが多いけど、
本当はいくらかかるの？

ワンダーホームのお見積もり

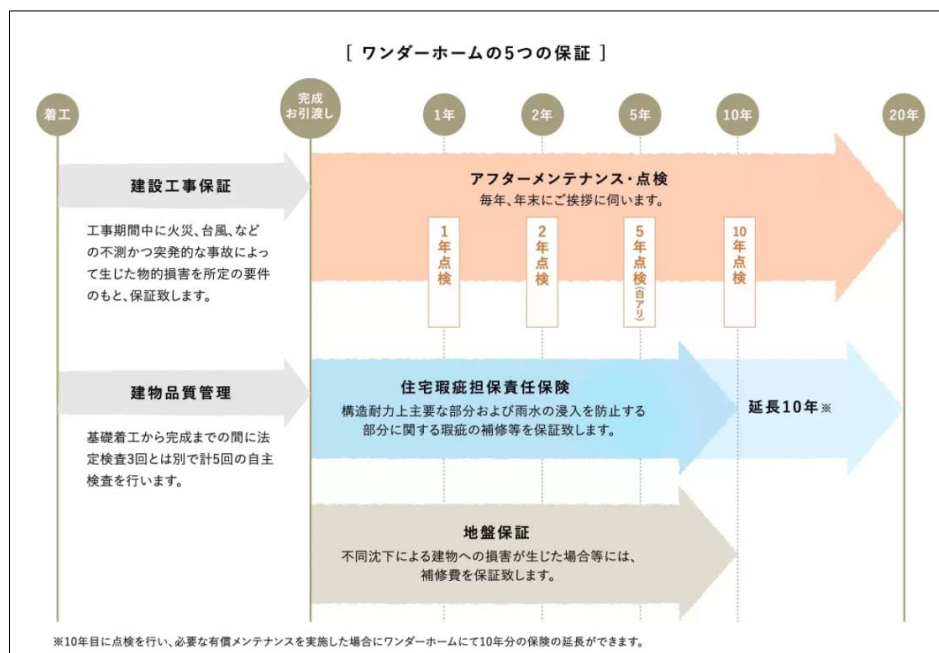


項目が明確だから
何にいくらかかっているか
わかりやすい！

土地と建物の
総額がわかるから、
予算が把握しやすい！

諸費用まで
入っているから安心

<アフターサービスの概要>



< 施工事例 >



(3) 宅地開発事業（土地仕入れ・分譲地開発）

日進市・東郷町・大府市・刈谷市等を中心に、土地の仕入れ、企画、開発計画、宅地造成工事までを自社一貫体制で展開している。

同社の設計・開発力を生かし、単なる土地売買にとどまらず、10年後・20年後の地域の未来を見据えた、安全で安心なまちづくりを行っている。

(4) ホテル・カフェ事業



日進市内初のホテルとして、2024年7月から、「ワンダースホテル」を運営している。

また、2025年からはホテル内に「ワンダースカフェ」を開業している。ホテルならではの落ち着いた空間で、宿泊客や地域住民に玄米や地元の新鮮野菜を使った料理を提供している。

3. 地域の課題解決に向けた取り組み

(1) 愛知県の指標

株式会社ワンダーランドは、愛知県日進市に本社を構え、愛知県を中心に事業を展開している。

愛知県は、リニア中央新幹線が全線開業しスーパー・メガリージョンの形成が期待される2040年頃を展望し、2030年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン2030」を2020年11月に策定した。2030年度に向けた基本目標として「暮らし」、「経済」、「環境」の指標に加え、SDGsに関連する目標として「重要政策の方向性」を掲げている。

<重要政策の方向性> (一部抜粋)

重要政策の方向性	主要な政策の方向性	内容等
すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり	◆女性の活躍促進 ・活躍の場の拡大と職場定着の促進	・女性をはじめとしたさまざまな主体の参画 ・働く場での女性の活躍拡大
豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり	◆新技術を活用した効率的な働き方の促進 ・省力化や無人化の促進 ・移動の効率性向上	・労働時間の短縮や生産性の向上 ・職場の省力化や無人化を促進 ・MaaSや自動運転の社会実装を推進 ・移動時間の最適化や効率的な活用
イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり	◆次世代産業の振興 ・自動車産業の振興 ・戦略的な産業集積の促進	・CASE、MaaS等自動車産業の変革期をリード ・EV、PHV等次世代自動車の更なる普及拡大 ・長年県内に立地している企業の再投資 ・産業集積や投資を促進
持続可能な地域づくり	◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進 ・再生可能エネルギー等の導入拡大と地産地消の推進 ・環境・新エネルギー産業の振興とESG投資の呼び込み ・廃棄物の適正処理に向けた取組	・再生可能エネルギーの主力電源化 ・太陽エネルギーの更なる活用 ・グリーン購入の促進 ・省エネルギー設備の導入 ・再生可能エネルギーの利用 ・プラスチックごみへの対策 ・製造、流通、使用、廃棄における3R

（２）株式会社ワンダーランドの取り組み

①従業員の働きやすい環境整備

<勤怠管理システム導入による適切な労働時間管理>

勤怠管理システムを導入し、時間外労働の申請もオンラインで行っている。これにより残業時間を可視化し、長時間残業やサービス残業の防止に努めている。

<ハラスメントの防止>

毎月１回行う全体会議の中で、ハラスメント防止に関する勉強会の実施や、就業規則の読み合わせを行うことで、意識の向上を図っている。

また、社内に相談窓口を設置し、万一問題が発生した場合に備えた体制を整備している。

<福利厚生整備>

社内食堂の利用費用の一部を同社が負担するほか、子ども手当や住宅補助などの各種手当の支給を行っている。

健康支援として、インフルエンザ予防接種費用の補助を行っている。

また、従業員の誕生日にはリゾートホテルの利用券を贈呈するほか、クリスマスにはケーキのプレゼントを行うなどの取り組みを行っている。加えて、従業員が利用できるリゾートマンションを自社で保有し、余暇の充実に向けた支援にも努めている。

<従業員同士の交流の場の提供>



年１回の社員旅行や忘年会、イベントの打ち上げなど、社内交流の機会（費用は全額会社負担）を設けることで、部署を越えた信頼関係の構築と円滑な人間関係の形成を図り、風通しのよい職場づくりに努めている。

<従業員のキャリア形成支援>

OJTによる従業員育成のほか、従業員を外部研修へ積極的に派遣し、キャリア形成を支援している。

また、各種資格取得の費用を補助し、従業員の自己啓発をサポートしている。

②環境への対応

<高気密の実現による省エネルギー性の向上>

住宅の気密性を高め、夏は涼しく冬は暖かい住宅を実現するほか、冷暖房のエネルギー効率の向上により、省エネルギーと環境負荷の軽減につなげている。

i) 全棟気密測定の実施

気密性が高いほど、断熱材の性能を最大限に生かすことができるため、専用の機械を使用して家の隙間がどのくらいあるかを詳細に測定している。気密性を明確に把握することで、高気密な施工品質を実現している。

ii) 高性能樹脂窓の採用

建物は全ての窓に樹脂フレームと Low-E ガラス、アルゴンガス入り複層ガラスを採用し、高い断熱性能を実現している。



高性能樹脂窓のメリット

冬でも暖かい部屋を実現できる

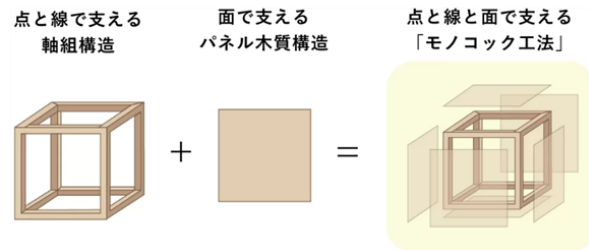
夏は外からの熱気の侵入を防ぐことができる

室内の空気と窓の表面温度の差が小さくなるため、ガラスの結露を防ぐことができる

<高い耐久性の実現による住宅の長寿命化>

長期優良住宅の基準を基にした、耐久性の高い住宅を提供している。住宅の耐久性を高めることは、安全な暮らしの確保に加え、住宅の長寿命化にもつながる。既存住宅を長く有効利用することで、省資源化に貢献するとともに、老朽化に伴う建て替えや解体の頻度を抑え、発生する廃棄物の削減にもつなげている。

i) 在来軸組み工法+モノコック構造



在来工法による柱や土台の構築に加え、その周囲に構造用合板やパネルを張るモノコック構造をあわせて採用することで、建物を強固な箱型に仕上げることができる。これにより地震や台風などの際に、外からの圧力を建物全体でバランスよく受け止めて分散させることができる。

ii) 耐震等級3基準の設計

建物の設計は耐震等級1～3のうち最も耐震性が高い耐震等級3相当を目安に設計している。



<環境に配慮した電力の活用>

本社で使用する電気は再生可能エネルギーを活用したCO₂フリー電気を利用することで、カーボンニュートラルに向けた取り組みを進めている。

<日常業務における環境に配慮した取り組み>

石灰石を主原料とする素材を使用した名刺を採用し、紙資源の削減に努めている。
また、各種会議資料の電子化を社内で進め、ペーパーレス化に取り組んでいる。

③地域社会への貢献

<お客様感謝祭を通じた地域との交流>



年に1回、顧客や地域住民を招いた感謝祭を開催している。毎年1,500人を超える参加がある。

感謝祭では、社員が企画したさまざまなイベントを行い、従業員、顧客、地域住民が一体となって交流できる機会を提供している。

<寄付・寄贈活動>

同社の資金調達時にあわせて、地域への寄贈活動を行っている。これまでに、地元の保育園への遊具の寄贈や、小学校への書画カメラやサッカーユニフォームの寄贈などを行っている。



<「ワンダーだより」の発行>



毎月1回、6万部の折り込みチラシ「ワンダーだより」を発行している。日進市内の飲食店や物販店、名所の紹介、イベントの告知などを無料で掲載し、地域の情報を積極的に発信している。

4. インパクトの特定

(1) インパクトマッピングによるインパクト分布

株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは事業性評価の分析により株式会社ワンダーランドの主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。株式会社ワンダーランドの事業活動を通じて関与できるカテゴリに限定して影響を検討する。なお、川上・川下の事業者は法人・個人を問わず幅広い領域にわたり、特定が困難であることから分析対象から除外としている。

(2) インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）

【当社における事業のインパクト】

業種			4100 建築工事業		4330 建築物仕上げ・完成業		6820 料金制または契約制による 不動産業	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の 安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康および安全性	—						
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水						
		食糧						
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス						
	生計	雇用						
		賃金						
		社会的保護						
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族・人権平等						
		年齢差別						
		その他の社会的弱者						
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	法の支配						
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄						
	インフラ	—						
	経済収束	—						
自然環境	気候の安定性	—						
	生物多様性と 生態系	水域						
		大気						
		土壌						
		生物種						
		生息地						
	サーキュラリティ	資源強度						
		廃棄物						

ポジティブインパクト：「健康および安全性」「住居」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の
繁栄」「気候の安定性」「資源強度」

ネガティブインパクト：「健康および安全性」「住居」「賃金」「法の支配」「気候の安定
性」「水域」「土壌」「資源強度」「廃棄物」

※インパクトマップ上指摘される「現代奴隷」「自然災害」「エネルギー」「健康と衛生」
「教育」「移動手段」「文化と伝統」「社会的保護」「民族・人権平等」「その他の社会的弱
者」「インフラ」「大気」「生物種」「生息地」については当社事業が与える影響が小さいた
め分析対象から除外する。

※インパクトマップ上記載はないが、同社の事業特性に鑑み、ポジティブインパクトに
「気候の安定性」「資源強度」を追加している。

主力事業である不動産売買事業および注文住宅建築事業において、同社が良質で住み心
地のよい住宅を供給することは、購入者に快適かつ安心して暮らすことができる住環境を
提供することにつながる。これにより「住居」のポジティブインパクト拡大、ネガティブ
インパクト縮小および「健康および安全性」のポジティブインパクト拡大に寄与してい
る。

不動産売買事業においては、同社がスムーズな不動産取引を行うことで、不動産の流通
促進を通じた経済活動の維持に貢献し、「零細・中小企業の繁栄」のポジティブインパ
クト拡大に寄与している。加えて、不動産の流動性が高まることで空き家や土地の荒廃を抑
制するとともに、空き家の解体に伴う廃棄物の発生や、それに付随する土壌・河川などの
汚染リスクを抑えることにもつながる。これにより「水域」「土壌」「廃棄物」のネガティ
ブインパクト縮小に寄与している。

また、不動産の売買時には司法書士・行政書士・土地家屋調査士などの各分野に特化し
た専門家と連携したうえで、さまざまな手続きを適切かつスムーズに行うことで、不動産
取引における「法の支配」のネガティブインパクト縮小に寄与している。

環境面のインパクトに関して、同社の注文住宅は、耐久性・安全性が高く、長寿命につ
ながる住宅の供給や、気密性が高く省エネ性能に優れた住宅の提供に注力している。住宅
の長寿命化は「資源強度」のポジティブインパクト拡大に寄与するほか、住宅の省エネ性
の向上は「気候の安定性」のネガティブインパクト縮小に寄与している。

また、自社で使用する電力はCO₂フリー電気を採用しており、「気候の安定性」のポジ
ティブインパクト拡大に寄与している。

日常業務においては、各種会議資料の電子化によるペーパーレス化の推進、環境に配慮
した名刺の採用などの取り組みを進めることで、「資源強度」のネガティブインパクト縮
小、「廃棄物」のネガティブインパクト縮小に寄与している。

従業員の雇用面に関して、ハラスメント防止に関する勉強会の実施や、勤怠管理システ
ムの導入による厳格な就業時間管理などの各種施策により従業員が心身ともに健康かつ安

心して働くことができる体制を整備することで「健康および安全性」のネガティブインパクト縮小に寄与している。

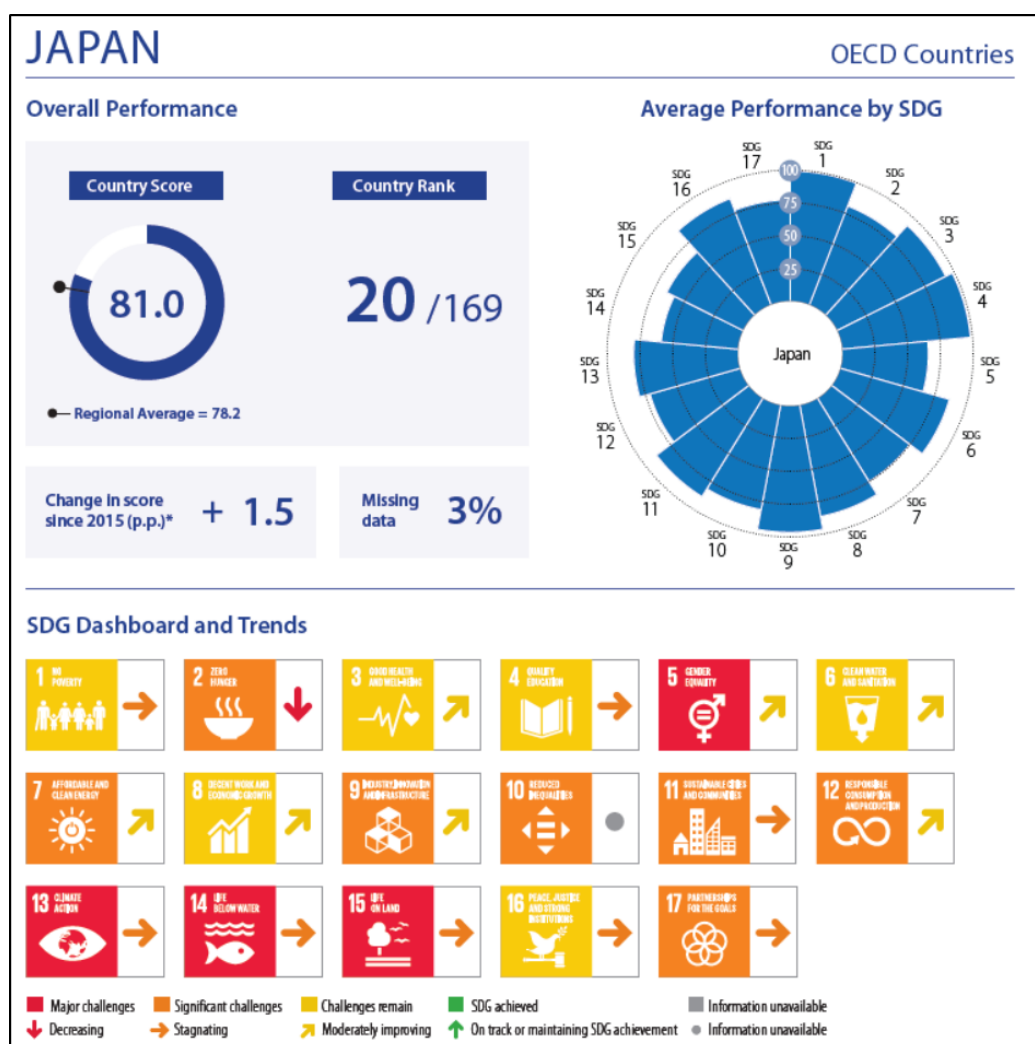
また、社員食堂の利用費補助や、子ども手当、住宅補助などの各種手当により、従業員の経済的負担を軽減することで「賃金」のネガティブインパクト縮小に寄与している。

従業員の育成面においては、OJTによる教育のほか、外部研修への積極的な派遣や、業務に必要な資格取得の費用補助の実施により従業員が成長できる機会を提供している。これらの取り組みにより「雇用」「賃金」のポジティブインパクト拡大に寄与している。

(3) 国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス & ダッシュボード 2026」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」において株式会社栄町リサーチ & コンサルティングが特定した株式会社ワンダーランドのインパクトと対応する SDGs のゴール「**8、9、11、12、13**」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
「住居」	9「産業と技術革新の基盤をつくろう」 11「住み続けられるまちづくりを」
「気候の安定性」「廃棄物」	12「つくる責任、つかう責任」 13「気候変動に具体的な対策を」
「健康および安全性」「雇用」	8「働きがいも経済成長も」

（４）特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認

あいち銀行およびその親会社であるあいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指している。あいちフィナンシャルグループではサステナビリティ方針として「環境課題への対応方針」「社会課題への対応方針」「サステナビリティ推進体制」を定めており、上記分析で特定した株式会社ワンダーランドの事業活動によるインパクトは、あいちフィナンシャルグループのサステナビリティ方針と整合的である。

5. 測定する KPI

(1) 住宅の安定供給、不動産流通促進による地域活性化への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「住居」
関連する SDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客に寄り添った営業活動を通じて満足度を高め、地域における存在感の確立を図る ・不動産売買、新築、リフォームそれぞれの分野での事業拡大により、顧客の住宅に関するあらゆるニーズに対応することで、地域の快適な住環境の維持に貢献する ・新店舗の展開により営業エリアを拡大するとともに、地域密着型営業との両立を図る ・ホテル・カフェ運営の事業拡大による地域の癒しの場の創出
KPI・目標	<p>①2031 年 3 月期までに仲介売上を 210 百万円に増加させる (2026 年 3 月期：85 百万円、2025 年 3 月期：88 百万円、2024 年 3 月期：58 百万円)</p> <p>②2031 年 3 月期までに宅地売上を 227 百万円に増加させる (2026 年 3 月期：133 百万円、2025 年 3 月期：136 百万円、2024 年 3 月期：140 百万円)</p> <p>③2031 年 3 月期までに新築住宅売上を 132 百万円に増加させる (2026 年 3 月期：34 百万円、2025 年 3 月期：41 百万円、2024 年 3 月期：63 百万円)</p> <p>④2031 年 3 月期までにリフォーム売上を 80 百万円に増加させる (2026 年 3 月期：61 百万円、2025 年 3 月期：18 百万円、2024 年 3 月期：27 百万円)</p> <p>⑤2031 年 3 月期までにホテル・カフェ売上を 41 百万円に増加させる (2026 年 3 月期：23 百万円)</p>

(2) 環境に配慮した事業活動の展開

項目	内容
インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」「廃棄物」

トピック	
関連する SDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ由来電力の利用継続 ・資材の効率的な発注、資材ロスの少ない設計への注力
KPI・目標	<p>①自社（本社）の電力使用による CO₂ 排出量ゼロを維持する (2026 年 3 月期：0 t -CO₂、2025 年 3 月期：2.63 t -CO₂、2024 年 3 月期：2.62 t -CO₂)</p> <p>②2031 年 3 月期までに注文住宅部門が建設する住宅の延床面積 1 m²あたりの廃棄物量を 2026 年 3 月期比で 10%削減する (2026 年 3 月期：1 m²あたり 0.145 m³) ※総延床面積：1,322.8 m²、総廃棄物量：192.4 m³</p>

（３）多様な人材が活躍・成長できる職場づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトの拡大 社会面でのネガティブインパクトの縮小
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・社内安全ルールの順守 ・従業員の交流の場の充実、社内研修体制の充実等による誰もが前向きに働きたいと感じられる職場環境の整備
KPI・目標	<p>①労働災害件数ゼロを達成・維持する (2026 年 3 月期：1 件、2025 年 3 月期：0 件、2024 年 3 月期：0 件)</p> <p>②2031 年 3 月期までに仲介営業パーソンの宅地建物取引士資格取得者を 8 名に増加させる (2026 年 3 月期：4 名)</p> <p>③2031 年 3 月期までに女性営業パーソンを 10 名に増加させる (2026 年 3 月期：6 名)</p> <p>④2031 年 3 月期までに外国人従業員を 1 名雇用する (2026 年 3 月期：0 名)</p>

6. インパクトの管理体制

株式会社ワンダーランドは、最高責任者を佐々社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、佐々社長を中心にサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

<管理体制>

最高責任者	佐々 佳広
担当部署	代表取締役

7. モニタリング方法

PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングおよび株式会社あいち銀行の担当者が年1回以上の協議にて確認する。

協議において、株式会社ワンダーランドは設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社栄町リサーチ&コンサルティングおよび株式会社あいち銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、株式会社ワンダーランドの事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取り組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDGs への貢献につながる取り組みであることを確認した。

以 上



セカンドオピニオン

あいち銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2026 年 10 月 30 日

株式会社ワンダーランド

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)はあいち銀行がワンダーランドに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、あいち銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関してあいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

あいち銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社ワンダーランド
所在地	愛知県日進市
設立	1997 年 4 月
資本金	30 百万円
事業内容	不動産の売買、仲介ならびに駐車場管理業務、新築住宅、増改築、リフォーム工事、土木外構工事の設計・施工・管理、不動産に関するコンサルティング業務、土地、建物の有効利用に関する企画・調査・設計、ホテル・カフェ運営
売上高	1,872 百万円(2026 年 3 月期)
従業員数	46 名(2026 年 4 月時点)

(2) インパクトの特定

あいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

あいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、あいちフィナンシャルグループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

¹ 2025 年 10 月 31 日付セカンドオピニオン「あいち銀行 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/10/news_release_suf_20251031_jpn.pdf

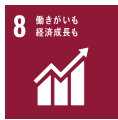
① 住宅の安定供給、不動産流通促進による地域活性化への貢献

インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「住居」
関連する SDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客に寄り添った営業活動を通じて満足度を高め、地域における存在感の確立を図る ・不動産売買、新築、リフォームそれぞれの分野での事業拡大により、顧客の住宅に関するあらゆるニーズに対応することで、地域の快適な住環境の維持に貢献する ・新店舗の展開により営業エリアを拡大するとともに、地域密着型営業との両立を図る ・ホテル・カフェ運営の事業拡大による地域の癒しの場の創出
KPI・目標	<p>① 2031 年 3 月期までに仲介売上を 210 百万円に増加させる (2026 年 3 月期:85 百万円、2025 年 3 月期:88 百万円、2024 年 3 月期:58 百万円)</p> <p>② 2031 年 3 月期までに宅地売上を 227 百万円に増加させる (2026 年 3 月期:133 百万円、2025 年 3 月期:136 百万円、2024 年 3 月期:140 百万円)</p> <p>③ 2031 年 3 月期までに新築住宅売上を 132 百万円に増加させる (2026 年 3 月期:34 百万円、2025 年 3 月期:41 百万円、2024 年 3 月期:63 百万円)</p> <p>④ 2031 年 3 月期までにリフォーム売上を 80 百万円に増加させる (2026 年 3 月期:61 百万円、2025 年 3 月期:18 百万円、2024 年 3 月期:27 百万円)</p> <p>⑤ 2031 年 3 月期までにホテル・カフェ売上を 41 百万円に増加させる (2026 年 3 月期:23 百万円)</p>

② 環境に配慮した事業活動の展開

インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」「廃棄物」
関連する SDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ由来電力の利用継続 ・資材の効率的な発注、資材ロスの少ない設計への注力
KPI・目標	<p>① 自社(本社)の電力使用による CO₂ 排出量ゼロを維持する (2026 年 3 月期:0t-CO₂、2025 年 3 月期:2.63t-CO₂、2024 年 3 月期:2.62 t-CO₂)</p> <p>② 2031 年 3 月期までに注文住宅部門が建設する住宅の延床面積 1 m²あたりの廃棄物量を 2026 年 3 月期比で 10%削減する (2026 年 3 月期:1 m²あたり 0.145 m³) ※総延床面積:1,322.8 m²、総廃棄物量:192.4 m³</p>

③ 多様な人材が活躍・成長できる職場づくり

インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトを拡大 社会面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	・社内安全ルールの順守 ・従業員の交流の場の充実、社内研修体制の充実等による誰もが前向きに働きたいと感じられる職場環境の整備
KPI・目標	① 労働災害件数ゼロを達成・維持する (2026 年 3 月期:1 件、2025 年 3 月期:0 件、2024 年 3 月期:0 件) ② 2031 年 3 月期までに仲介営業パーソンの宅地建物取引士資格取得者を 8 名に増加させる (2026 年 3 月期:4 名) ③ 2031 年 3 月期までに女性営業パーソンを 10 名に増加させる (2026 年 3 月期:6 名) ④ 2031 年 3 月期までに外国人従業員を 1 名雇用する (2026 年 3 月期:0 名)

(4) モニタリング

あいち銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。